

(ご参考)

連結貸借対照表

2021年12月31日 現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	77,642	流動負債	59,843
現金及び預金	26,103	支払手形及び買掛金	19,763
受取手形及び売掛金	25,110	電子記録債務	12,086
電子記録債権	2,970	短期借入金	11,886
商品及び製品	15,876	1年内返済予定の長期借入金	5,469
仕掛品	657	リース債務	1,004
原材料及び貯蔵品	2,723	未払金	4,404
その他	4,259	未払法人税等	1,476
貸倒引当金	△ 59	販売促進引当金	137
固定資産	57,088	返品調整引当金	150
(有形固定資産)	23,740	賞与引当金	904
建物及び構築物	5,163	役員賞与引当金	27
機械装置及び運搬具	957	製品保証引当金	8
工具器具備品	652	その他	2,523
土地	11,985	固定負債	33,560
リース資産	3,252	長期借入金	13,586
建設仮勘定	1,729	リース債務	2,955
(無形固定資産)	806	繰延税金負債	4,581
ソフトウェア	348	役員退職慰労引当金	629
リース資産	433	退職給付に係る負債	9,526
その他	23	受入保証金	2,007
(投資その他の資産)	32,541	その他	272
投資有価証券	19,284	負債合計	93,404
関係会社株式	8,731	純資産の部	
繰延税金資産	895	株主資本	31,087
その他	3,784	資本金	100
貸倒引当金	△ 153	利益剰余金	33,349
繰延資産	1	自己株式	△ 2,362
開発費	1	評価・換算差額等	7,103
		その他有価証券評価差額金	6,636
		繰延ヘッジ損益	△ 16
		為替換算調整勘定	490
		退職給付に係る調整累計額	△ 8
		非支配株主持分	3,137
		純資産合計	41,328
資産合計	134,732	負債純資産合計	134,732

連 結 損 益 計 算 書

自 2021年1月1日

至 2021年12月31日

(単位：百万円)

売上高		187,517
売上原価		139,551
売上総利益		47,965
返品調整引当金戻入額		94
返品調整引当金繰入額		118
差引売上総利益		47,941
販売費及び一般管理費		45,201
営業利益		2,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	319	
仕入割引	126	
受取業務手数料	17	
その他	556	1,019
営業外費用		
支払利息	226	
持分法による投資損失	1,255	
売上割引	44	
その他	212	1,739
経常利益		2,020
特別利益		
固定資産売却益	6,284	
その他	28	6,312
特別損失		
固定資産売却損	4	
減損損失	72	
固定資産除却損	1,120	
事業構造改善費用	218	
関係会社貸倒引当金繰入額	14	
棚卸資産廃棄損	205	
その他	153	1,788
税金等調整前当期純利益		6,544
法人税、住民税及び事業税	3,319	
法人税等調整額	△ 567	2,752
当期純利益		3,791
非支配株主に帰属する当期純利益		407
親会社株主に帰属する当期純利益		3,384

連結株主資本等変動計算書

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100	30,076	△ 2,362	27,814
当期変動額				
剰余金の配当		△ 72		△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益		3,384		3,384
連結範囲の変動		△ 39		△ 39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	3,272	-	3,272
当期末残高	100	33,349	△ 2,362	31,087

	評価・換算差額等					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,161	△ 11	△ 428	△ 356	8,365	3,276	39,456
当期変動額							
剰余金の配当							△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益							3,384
連結範囲の変動							△ 39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,524	△ 4	919	348	△ 1,262	△ 138	△ 1,400
当期変動額合計	△ 2,524	△ 4	919	348	△ 1,262	△ 138	1,871
当期末残高	6,636	△ 16	490	△ 8	7,103	3,137	41,328

連結財務書類注記

1. 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 : 19 社
主要な連結子会社の名称 : ビズネット株式会社
プラスロジスティクス株式会社
オフィスコム株式会社
妙高コーポレーション株式会社
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.
プラスカーゴサービス株式会社
NSK株式会社

非連結子会社であったオキナ株式会社は連結財務書類に対する重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち、株式会社BtoB他8社については連結の範囲に含めておりません。非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結子会社数 : なし
②持分法適用の関連会社数 : 2 社
ぺんてる株式会社
得力普乐士办公科技有限公司

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社9社及び関連会社2社については、それぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるため、持分法の適用範囲から除いております。

④持分法適用手続きに関する特記事項

ぺんてる株式会社については、同社の連結決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用に当たっては、同社の9月30日現在の仮決算に基づく連結財務書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ等

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

商品……………主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) ……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び一部の固定資産については、定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

無形固定資産 (リース資産を除く) ……………定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金……………エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。

返品調整引当金……………エンドユーザーからの当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

⑤その他連結財務書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

開発費は、支出の時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部における

る評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当連結会計年度末から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

2. 未適用の会計基準等

(1) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

①概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである連結財務書類間の比較可能性の観点ら、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

②適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

連結財務書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

①概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計

基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

②適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

連結財務書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りの開示に関する会計基準

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務書類から適用し、連結財務書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(2) 従来、当社が発刊しているカタログの掲載協賛金は、営業外収益の「受取業務手数料」に計上しておりましたが、ペーパーレスの推進によるカタログの電子化等の外部環境の変化を契機に計上方法の見直しを検討した結果、カタログ製作費用から協賛金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき広告宣伝費を表示するという観点からより適切であると判断し、2021年度から販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」から控除しております。

(3) 連結損益計算書

- ① 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました特別利益の「受取保険金」(当連結会計年度は、25百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- ② 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「事業構造改善費用」は6百万円であります。
- ③ 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました特別損失の「火災損失」(当連結会計年度は、26百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額 繰延税金資産 2,340百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額 関係会社株式 8,731 百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないことを確認するために、事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を含めて回復可能性を検討することにより減損処理の要否を判断しております。

事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当

建物及び構築物	639	百万円
---------	-----	-----

その他

建物及び構築物等	421	百万円
----------	-----	-----

土地	7,538	百万円
----	-------	-----

投資有価証券	9,823	百万円
--------	-------	-----

合計	18,423	百万円
----	--------	-----

②担保に係る債務

短期借入金	5,959	百万円
-------	-------	-----

1年内返済予定の長期借入金	3,032	百万円
---------------	-------	-----

長期借入金	8,091	百万円
-------	-------	-----

買掛金	13	百万円
-----	----	-----

合計	17,096	百万円
----	--------	-----

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,332 百万円

(3) 偶発債務

連結子会社以外の会社への借入債務等に対する保証債務 19 百万円

その他、当社は、プロジェクター用スクリーン製品の製造について特許権侵害の訴訟を受けております。訴訟の結果が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では連結財務書類に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式 普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式 普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月31日 定時株主総会	普通 株式	72百万円	10円	2020年12月31日	2021年3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月31日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	72百万円	10円	2021年12月31日	2022年3月31日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	26,103	26,103	-
② 受取手形及び売掛金	25,110	25,110	-
③ 電子記録債権	2,970	2,970	-
④ 投資有価証券 その他有価証券	17,033	17,033	-
資産計	71,218	71,218	-
① 支払手形及び買掛金	19,763	19,763	-
② 電子記録債務	12,086	12,086	-
③ 短期借入金	11,886	11,886	-
④ 未払金	4,404	4,404	-
⑤ 長期借入金（※1）	19,055	19,006	△48
⑥ リース債務（※2）	3,960	3,946	△14
負債計	71,156	71,093	△63

（※1） 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

（※2） 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金、④未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金、⑥リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式等 (※1)	2,250
(2) 関係会社株式 (※2)	8,731
(3) 受入保証金 (※3)	(2,007)

(※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 受入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。なお、負債に計上されているため、() で示しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,297円 00銭
(2) 1株当たり当期純利益	469円 37銭

(注) 連結財務書類及び連結財務書類注記は、会社法第444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

また、記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。